

消費統計研究会（第29回） 議事概要

1 日 時 2026年7月27日（火） 13:30～15:30

2 場 所 総務省統計局7階中会議室（WEB会議形式を併用して開催）

3 出 席 者

構 成 員：伊藤伸介座長（中央大学経済学部教授）

會田雅人氏（滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター特任教授）

荒木由布子氏（東北大学大学院情報科学研究科教授）

西郷浩氏（早稲田大学政治経済学術院教授）

末廣徹氏（大和証券株式会社投資戦略部チーフエコノミスト）

松下東子氏（株式会社地域みらいブレインリンク地域創生コンサルティング部長）

村田啓子氏（立正大学経済学部教授）

元山齊氏（青山学院大学経済学部教授）

原田一紀氏（東京都総務局統計部社会統計課長）

審議協力者：千野雅人氏（統計数理研究所特任教授）

オブザーバー：今井崇史氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

総 務 省：阿向統計調査部長、山本調査企画課長、谷道消費統計課長、大澤調査官、
森本物価統計室長

統計センター：森川統計専門職

4 議 事

- (1) 消費動向指数（CTI）に係る検討について
- (2) 消費動向指数（CTI）の2025年基準改定について
- (3) ビッグデータ活用に関する研究について
- (4) その他

5 議事要旨

議事(1)から(4)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)は本日の意見を踏まえて更なる検討を進めることとされ、議事(2)は報告内容に基づき進めることとされた。

構成員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 消費動向指数（CTI）に係る検討について

- ・前回研究会で世帯構造を固定することの意義について質問した。今回、事務局にて再度検討いただき、世帯を固定することに意義があるとの結論が再確認され、世帯を固定した場合と変化した場合の影響を分かりやすく示す対応をとっていただいたことに感謝する。
- ・調整済みの前年同月比を公表することには異存ない。資料5ページのセルのマトリックスで示されているもの以外に調整すべきステータスや特徴はないのか。また、前年比を分布調整する場合、指数はどのような形になるのか。ユーザーが指数をダウンロードして自分で前年比を計算すると、公表されている前年比とずれることがあり得るのか。
⇒勤労・無職といった他の観点もあり得るが、データの入手性と作成の継続性の観点から、現在のセルに記載した情報が適していると考えている。世帯調整済みの前年比について

は、既存の基本系列の指数や分布調整値から直接算出することはできない。ただし、ウエイトの作り方によっては分布調整値から再現できる可能性もあるため、前年同月比の調整値と指数の関係性について検討していきたい。

- ・資料 11 ページに記載されている、分布調整値を用いるのではなく、当年・前年の情報を活用するとはどういう意味か。前年同月比を公表する際に調整値は使わないということか、あるいは、分布調整値と前年同月比は別物として公表するということか。

⇒世帯構造変化の影響を除去する方法として、前年と当年のウエイトの平均を用いる方法と、前年のウエイトのみを用いる方法が考えられる。当年と前年のウエイトの平均を用いる場合は、分布調整値から直接算出することはできず、分布調整値とは別に世帯構造を調整した前年同月比を公表することになる。前回研究会にて、複数の情報があるとユーザーが混乱するとの指摘もあったため、この点も含めて検討していきたい。

- ・世帯構造変化の影響を除去した前年同月比を公表していただくことに感謝する。分布調整値は今後も継続して公表するのか。また、前年同期比は、消費税増税前の駆け込み需要やその後の反動減など、極端なショックの影響を受ける場合があるため、そのような事象が生じた際には丁寧な説明が必要ではないか。

⇒分布調整値の公表を継続するかについては、ユーザーのニーズも踏まえながら対応していきたい。前年同月比の公表方法によっては、分布調整値の扱いを変えて縮小させていくことも考えられる。また、ショックが生じた際には、前年の反動であることが分かるような丁寧な説明を心がけていきたい。

- ・直近の変化について要因分析も含めて公表できるとのことで、他の調査と同様に、分析結果を公表されることは良いと考える。特に異論はない。
- ・時系列でアンケート調査を行う際、回答者属性の変化の影響があると考えられる場合には、同様の手法で実際の変化分と回答者属性の変化分を分離して示しており、今回の取組は理解しやすく素晴らしいと思う。資料 5 ページについて、基本系列のウエイトは月次で更新されているのか、それとも年次なのか。資料 11 ページの当年および前年の世帯構造の情報を活用とは、当年当月、前年当月のウエイトを使うということか。自身が調整を行う際は、現実には存在しない平均値を用いず、当年か前年いずれか一方に合わせることが多いが、これにより不都合は生じるか。不都合がなければ、当年当月のウエイトに合わせることで基本系列と同じ数字を扱え、C T I ミクロの基本系列を世帯構成の変化分と時系列の変化分に分解して示せるため、利用者が複数の数値を扱わずに済み、より分かりやすいのではないか。

⇒基本系列は毎月ウエイトを更新しており、分布調整値は基準年平均のウエイトを使用している。今回の案では、毎月、当年当月及び前年当月のウエイトを更新することを想定している。年単位でウエイトを固定する方法も検討したが、年の切り替わり時の断層が生じる懸念があるため現在の案としている。ただし、年単位のウエイトで対応する方法があれば、そうした方法も含めて更に検討を深めていきたい。

⇒当年当月のウエイトを用いて前年同月比を算出すればC T I ミクロの基本系列と同じ数字を扱えるという理解でよい。

⇒前年同月比を算出する際、前年同月のウエイトを用いる場合は、基本指数のみからの算出が難しくなる。前年同月と当年当月のどちらのウエイトを用いるかによって、基本系列のみで算出できるか否かが変わる。

- ・従来の指数に加え、資料 13 ページのように変化要因を追加として示す試みという理解でよい。また、分布調整値のウエイトはどのように作成されているのか。今回の案では毎月更新するとのことだが、ベースとなる情報はどこから得るのか。

⇒1点目についてはご指摘のとおりである。2点目については、分布調整値のウエイトは国勢調査や労働力調査を用いており、5年ごとの基準年のウエイトをセルごとに固定して作成している。今回は、5年ごとの固定ではなく前年、当年の直近の状況を用いて、より分かりやすく世帯構造の影響を示したいという趣旨である。分布調整値の在り方については、既存の利用者の状況も踏まえながら検討していきたい。世帯構造の除去の仕方によっては前年同月比が分布調整値と整合的でない数値となる場合もあり、原数値、世帯構造を調整した前年同月比、分布調整値の3種類を提供するのが適切かも含め検討を深めたい。なお、毎月ウエイトを変えた調整済み前年同月比は算出できるが、対応する指数の直接作成は難しく、提供する値の在り方も併せて検討したい。

(2) 消費動向指数（C T I）の2025年基準改定について

- e-Statにおいて新たに追加された系列については、「New」等の表示を付けるなど、新規追加であることが分かるような見せ方をしていただきたい。また、中分類を追加するに至った背景情報を告知の際に示していただけると、ユーザーが活用方法を理解しやすくなる。

⇒e-Statでの表示方法について技術的に検討し、新規追加が分かるよう対応していきたい。中分類の追加背景についても、ユーザーに理解いただけるよう情報提供を進めていきたい。

- 中分類について、過去の遡及データも合わせて公表されるのか。新たに公表するものからか。今すぐでなくてよいので、遡及があると望ましい。

⇒まずは新たに追加していくことが基本スタンスとなるが、遡及についても検討したい。少なくとも前回の基準改定(2020年)頃からのデータを公表できるよう進めていきたい。

(3) ビッグデータ活用に関する研究について

- 事前分布の置き方によって結果が大きく変わることはあるか。また、ベイズ法以外ではどのような代替手法が考えられるか。

⇒事前分布を変えて試算したが、大きな差は生じなかった。他所で、AICを用いる提案をいただいております、乱数を用いず説明のしやすい頻度論に基づく手法も検討していきたい。

- 平時の改善幅はどれくらいか。急な変化への対応はどうか。モデルの推計でトレースできているのか。ユーザー側のエコノミストの立場としては、モデルが対応できないとわかっていれば遡及修正で対処できると説明しやすいが、対応できるとされているとかえって混乱が生じるリスクがある。コロナショックのような急激な変化の局面でも、モデルは精度よくトレースできているのか。

⇒平時については、精度は高い水準にあることを確認している。急激な変化への対応については、民間データを用いることである程度トレースできていることは確認しているが、いただいた意見を踏まえ、今後検討したい。

- 単独のデータを用いた場合のMAPEと比べどの程度改善したのか。また、特殊な変動はどのように判定するのか。

⇒単独のデータを用いた場合のMAPEの数値は手元にはないが、改善が見られる。また、特殊な変動の判断基準については、分類変更等の明確な理由がある場合は対応しやすいが、どの程度の変動を特殊と見なすかの基準設定は今後の検討課題である。

- BMAの特徴として特殊な変動の影響を受けにくいと説明されているが、BMAはモデル不確実性を扱う手法であり、異常値を解決する手法とは考えていないが、そのような根拠はあるのか。

- ⇒データの欠損に備える手法として BMA の検討を始め、その後特殊な変動への対応を検討し始めたという経緯がある。
- ⇒資料 11 ページの異常検知の基準はどうするのか。
- ⇒分類の変更等わかりやすい理由があれば除去を考えるが、その他の基準については今後検討していきたい。
- ・前処理において季節性とノイズを除去することだが、ノイズはどのように除去しているのか。目的変数のノイズを除去して精度を評価すると良く見えてしまっている可能性がある。
- ⇒DECOMP でノイズは削除している。ノイズ除去については、民間データ特有の変動を滑らかにする目的で実施し、説明変数も目的変数も滑らかにしているが、どこまで除去すべきかについては今後検討したい。
- ⇒公表対象となる原系列の変動まで除くことには懸念がある。また、候補モデルの数が 2 の 11 乗程度であれば、シミュレーションを行わなくても全モデルを計算できるのではないか。
- ⇒シミュレーションについては、実際にデータが使えなくなった場合の対応を試算したものである。
- ・実装化に向けては、月次公表であることから計算時間も重要となるが、どの程度の時間を要するか。
- ⇒コマ数秒程度で完了するため、計算負荷はかからないと考えているが、変数が増えた場合には検討が必要となる。